



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 東和メックス株式会社

コード番号 6775

(URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 光洋

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,015	20.3	123		95	
16 年 9 月中間期	3,337	12.2	4		38	
17 年 3 月期	7,169		61		139	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	91		1.59			
16 年 9 月中間期	612		10.68			
17 年 3 月期	942		16.42			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 3 百万円 16 年 9 月中間期 3 百万円 17 年 3 月期 5 百万円
期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期 57,344,156 株 16 年 9 月中間期 57,347,963 株 17 年 3 月期 57,346,539 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	11,058		4,350		39.3	75.86		
16 年 9 月中間期	10,857		4,554		42.0	79.41		
17 年 3 月期	10,939		4,215		38.5	73.51		

(注) 期末発行済株式数 (連結)

17 年 9 月中間期 57,342,746 株 16 年 9 月中間期 57,346,647 株 17 年 3 月期 57,344,526 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	5		4		98		761	
16 年 9 月中間期	397		94		27		1,137	
17 年 3 月期	539		361		51		840	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	8,100		140		120	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 09 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

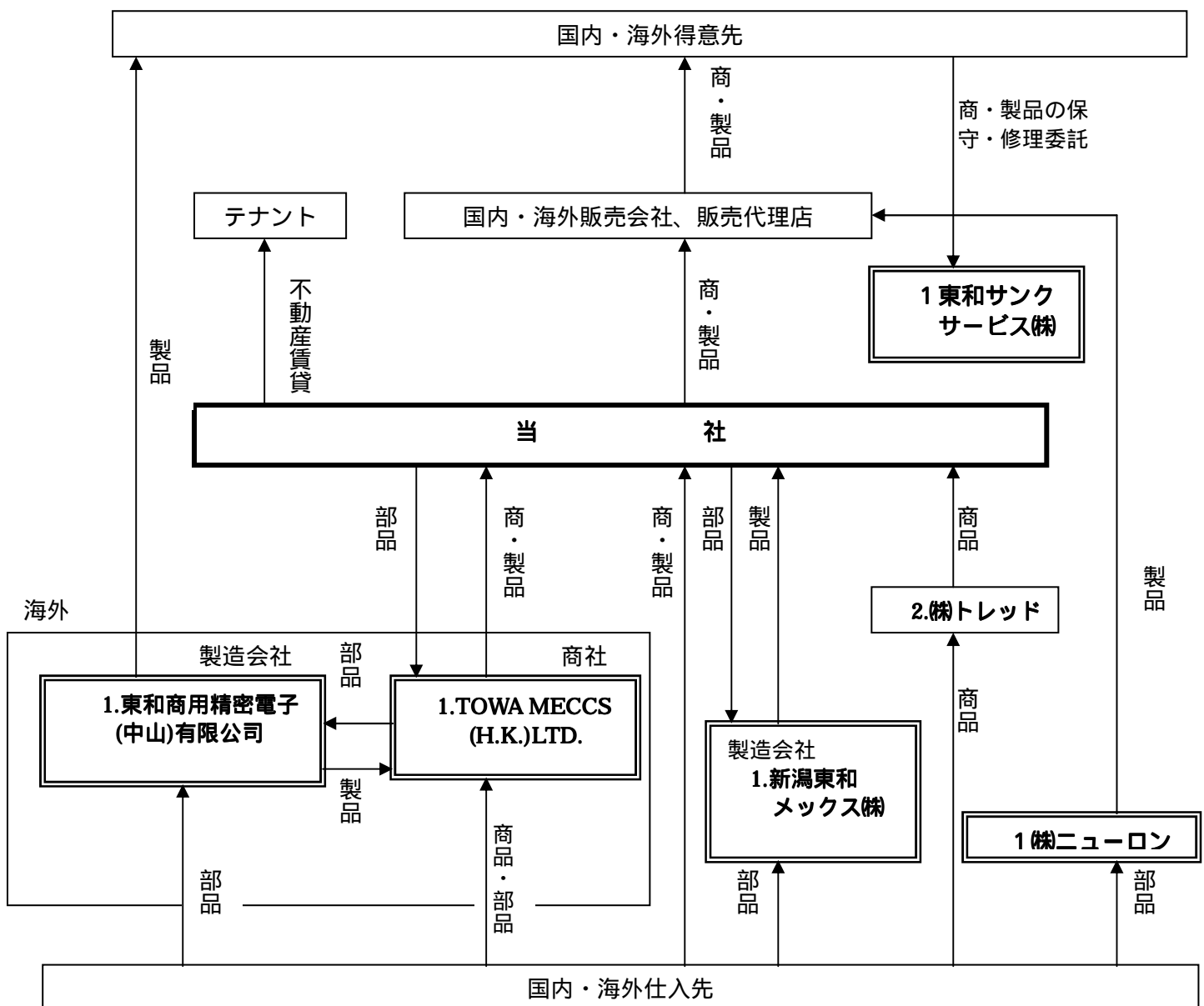
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス(株)が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品をTOWA MECCS (H.K.) LTD.から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS(H.K.)LTD.を経由し、当社に供給しております。また、関連会社(株)トレッド(株)メックスが平成17年4月より社名変更)は電子ディスプレイ装置の開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。東和サンクサービス(株)は主に流通情報システム機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。また、(株)ニューロンは磁気カードリーダー事業を中心に展開しております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び関連会社並びに外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



- 1. 連結子会社
- 2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元としての安定配当を基本とし、内部留保分につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、財務体質の強化、競争力を高める為の研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、新中期経営計画「Victory Step」を策定し、大きな成果の実現を目指して市場の拡大・新たな成長への取り組みを展開してまいります。

この新中期経営計画は「売上規模拡大とコストダウンによる継続的安定収益の確保」、「お客様に評価される商品・サービスづくりの提案」、「強み分野を生かし、協業による売れる仕組みづくり・付加価値の高いビジネスシステムの構築」を基本方針に、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

このためには、基幹事業である ECR 事業のシェア確保と収益体質の確立、LED 広告機器を核とした店舗設備機器事業の安定的成長を実現する必要があります。新たな事業展開としては当社の開発資産・生産設備を有効に生かした EMS 事業部門の構築を喫緊の課題としております。

同時に当社の企業集団としての機能を高め市場に対する競争力の強化を図ってまいります。

当社グループの製造部門の位置付けである新潟東和メックス(株)、東和商用精密電子(中山)有限公司の生産拠点としての、生産技術・品質の改善を含む機能強化を図り、TOWA MECCS (H.K.) LTD. の購買調達部門との連携により納期・トータルコストの削減効果を実現いたします。更に香港での物流・営業機能の拡充をいたします。

また、東和サンクスサービス(株)においては、サービスアンドサポートに特化して当社グループの保守サービス体制の充実により国内販売力強化を図ってまいります。更に、(株)ニューロンは磁気及び IC カードリーダー分野において永年に渡る生産技術また内外に営業基盤を確保しており、開発・生産及び営業基盤とのシナジー効果の発揮を目指します。

LED 広告機器では、持分法適用会社(株)トレッド(株)メックスが平成 17 年 4 月より社名変更)との連携を強化し製品企画、流通、ソリューション提供を含む販売力の拡充を図ります。

本年 5 月 ECR で培った組込み技術をベースに OEM を含む開発受託、生産受託事業をタイテック社との提携により本格的に立上げ ECR、LED 広告機器に次ぐ第三の事業の柱として育ててまいります。

以上の重点施策に弛まず挑戦していくことで早期の業績回復を目指します。

当社グループが目標とする経営指標は ROE (株主資本利益率)であり、その目標値は 10%以上であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社グループの経営理念であります「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」に立ち返り、顧客ニーズを先取りし効果的かつ効率的な製品の開発・製造並びに販売活動を行ってまいります。開発期間の短縮による新製品のスピーディーな投入を実現し、生産性及び品質の向上を図り、併せてコストダウンを徹底し業績向上に努めてまいります所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は企業の社会的責任を果たしつつ、株主・顧客の立場に立って企業価値を高め、社会に貢献する事を経営上の重要な課題と位置付けております。

コンプライアンス経営を推進する観点から、「倫理規範」を全社員に徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図ることにより企業倫理の向上に努めるとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応によるリスク管理体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指しております。

施策の実施状況

- I. 当社は、経営規模やガバナンスの実効性等を総合的に勘案した結果、監査役制度採用会社としての経営体制を維持しています。
- II. 当社の取締役会は5名の取締役から構成されており、原則として毎月開催し、迅速かつ的確な意思決定を図るとともに、各部門を管掌する取締役相互の情報の共有化とその業務執行状況を監督する体制をとっております。また、取締役会を補佐する役割として、役員部長会議を定例的に開催（平成17年7月営業推進会議の導入に伴い、従来毎月開催を四半期毎に開催に変更しております）し、経営課題に対する意思決定の明確化と組織への徹底を図っております。事業進捗については、営業推進会議を毎月開催し、各部門の事業計画の進捗把握等を行っております。
なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。
- III. 当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役会は、取締役会の出席ならびに意見陳述をはじめ執行部門より定期的に業務執行状況および法令遵守状況を聴取し、経営に対する監視・監査機能を発揮しております。
- IV. 環境・品質・クレーム等重要な課題についてはプロジェクトチームを全社レベルで横断的に組織し、有効な体制運営を行っております。
- V. 会計監査人である公認会計士には、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。また企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ弁護士等からアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役は選任しておりません。

社外監査役のうち1名は主要株主であり取引先でもある㈱アプラスから招聘し、他の1名は主に弁護士の見地から監査を期待して招聘しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近6ヶ月間における実施状況

平成17年9月期は取締役会を8回（内定例6回、臨時2回）開催しました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善及び民間設備投資の増加、株式市場の好転などにより、景気の踊り場からの脱却が鮮明になりつつあり、景気に明るさが見えてまいりました。その一方海外では、大型ハリケーンの影響による米国経済の先行き不安などが増幅しているため、予断を許さない状況であります。

このような状況の中で当社グループは、新中期経営計画「Victory Step」の年度達成に向け、顧客満足度の向上やコスト競争力の強化に努めてまいりました。

当中間連結会計年度の売上高は国内売上が当初計画を上回り 40 億 15 百万円と、前年同期に比べ子会社（株ニューロン）の売上等が寄与して 6 億 78 百万円（20.3%増）増収となりました。

収益面につきましては、売上増や粗利率の改善等により、営業利益は 1 億 23 百万円と前年同期に比べ 1 億 28 百万円（前年同期：営業損失 4 百万円）の増加となりました。経常利益は 95 百万円と前年同期に比べ 1 億 33 百万円（前年同期：経常損失 38 百万円）の増加となりました。また、中間純利益は 91 百万円と前年同期に比べ 7 億 3 百万円（前年同期：中間純損失 6 億 12 百万円）の増加となりました。

(2) セグメント別の概況

[メカトロニクス事業]（構成比 94.1%）

営業面におきましては、流通情報システム機器分野では、海外向け電子レジスターでは、欧州向けは堅調に推移しましたが、米国向けが依然価格競争が激しく、減少しました。国内向け電子レジスターは高付加価値製品の売上増加があったもののほぼ横這いで推移しました。また、周辺機器ではOES（オーダーエントリーシステム）の売上、及び磁気カードリーダーの売上が寄与して全体的には増収となりました。

中国向けでは平成 17 年 7 月に生産許可証を取得し、徴税レジスター参入への体制が整うところとなりました。

店舗設備機器分野では広告機器が、市場のニーズに即応した新製品を継続的に市場投入し、セールスプロモーションを実施しましたが、価格競争激化に伴い販売単価が下落した影響により減収となりました。

製造部門におきましては、販売費及び一般管理費の削減があったものの、レジスター販売数量低下による稼働率ダウンにより厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は 37 億 77 百万円（前年同期比 20.4%増）、営業利益は売上増等による粗利益の増加により 81 百万円（前年同期：営業損失 12 百万円）となりました。

[不動産事業]（構成比 5.9%）

不動産賃貸収入による売上高は 2 億 38 百万円（前年同期比 19.6%増）、営業利益は 41 百万円（前年同期比 415.2%増）となりました。

(3) 財政状態

キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 78 百万円（9.3%減）減少し、当中間連結会計期間末には 7 億 61 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 5 百万円（前年同期比 4 億 3 百万円増）となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の増加（支出の増加）が 46 百万円（前年同期は 2 億 26 百万円の支出の増加）および売上債権の増加（支出の増加）が 1 億 47 百万円（前年同期は 1 億 15 百万円の支出の増加）あったものの減損損失を除く税金等調整前中間純利益が 1 億 55 百万円増加したことによるのもであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 4 百万円（前年同期 98 百万円の増）となりました。これは主に不動産、投資有価証券の売却による収入、関係会社への増資引受による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 98 百万円（前年同期比 70 百万円増）となりました。これは主に新規借入金による収入、借入の返済および社債の償還による支出によるものであります。

(4) 通期の見通し

下期につきましては、国内での景況感は上向きに転じていますが、急激な円安や金利上昇懸念にデフレ対策などの課題を抱えております。また、米国景気の失速懸念、中国経済のハードランディングなど予断を許さない経済情勢が続くものと考えられます。

こうした中、当社グループでは、海外、国内向けとも価格競争の激化の影響は引き続き予想されますが、コスト削減を推し進め、また、グループシナジーを発揮させてメーカーの強味を生かしていきます。

現時点での通期連結業績予想は、下期も引き続き厳しい経済環境から期初予想の売上高 81 億円、経常利益 1 億 40 百万円、当期純利益 1 億 20 百万円を予定しております。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは 110 円 / 米ドルを想定しております。

現在メーカーとしては当然のことながら、改めて品質・コスト・納期を重視し、他社協業推進の体制強化等による業容拡大を目指した経営改革を推進し、早期に収益構造改善を図るため、グループ一丸となって諸施策を実行し、業績の向上に努めてまいります。

前述の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,279,068		943,902		974,308	
2. 受取手形及び売掛金	1,293,006		1,671,931		1,501,402	
3. たな卸資産	1,528,027		1,821,064		1,771,107	
4. 短期貸付金	16,003		5,752		8,051	
5. 未収入金	37,281		21,288		29,066	
6. 繰延税金資産	19,471		11,232		10,352	
7. その他	91,206		81,504		88,506	
貸倒引当金	88,870		114,053		84,243	
流動資産合計	4,175,194	38.5	4,442,622	40.2	4,298,551	39.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,597,418		2,501,555		2,558,458	
減価償却累計額	1,098,731	1,498,686	1,100,293	1,401,262	1,103,095	1,455,363
(2) 機械装置及び運搬具	174,295		177,526		171,118	
減価償却累計額	96,673	77,622	100,749	76,776	96,478	74,640
(3) 工具器具及び備品	1,325,292		1,508,041		1,501,022	
減価償却累計額	1,166,455	158,837	1,404,262	103,778	1,399,334	101,688
(4) 土地	4,266,640		4,157,836		4,206,642	
有形固定資産合計	6,001,786	55.3	5,739,653	51.9	5,838,334	53.4
2. 無形固定資産						
(1) その他	67,151		129,302		150,658	
無形固定資産合計	67,151	0.6	129,302	1.2	150,658	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	208,669		368,038		272,828	
(2) 長期貸付金	75,517		45,777		52,308	
(3) 差入保証金	121,109		135,226		138,543	
(4) 繰延税金資産	30,000		8,253		8,253	
(5) その他	173,479		180,843		183,875	
貸倒引当金	19,269		313		19,147	
投資その他の資産合計	589,506	5.4	737,824	6.6	636,660	5.8
固定資産合計	6,658,444	61.3	6,606,781	59.7	6,625,652	60.6
III 繰延資産						
1. 社債発行費	23,919		9,437		15,475	
繰延資産合計	23,919	0.2	9,437	0.1	15,475	0.1
資 産 合 計	10,857,558	100.0	11,058,841	100.0	10,939,680	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	657,703		865,773		797,135	
2. 一年以内償還社債	230,000		230,000		230,000	
3. 短期借入金	807,200	1	1,103,200		767,200	
4. 未払法人税等	8,501		16,932		8,763	
5. 繰延税金負債	5,140		-		18,432	
6. 賞与引当金	53,100		63,031		53,497	
7. その他	239,925		307,322		323,539	
流動負債合計	2,001,570	18.4	2,586,260	23.4	2,198,569	20.1
II 固定負債						
1. 社債	1,295,000		1,065,000		1,180,000	
2. 長期借入金	2,395,800	1	2,343,600		2,662,200	
3. 繰延税金負債	-		26,171		-	
4. 長期預り保証金	462,398		507,824		506,843	
5. 退職給付引当金	44,789		54,715		40,482	
6. 役員退職慰労引当金	55,872		83,817		91,426	
7. 連結調整勘定	44,752		37,293		41,022	
固定負債合計	4,298,612	39.6	4,118,421	37.2	4,521,976	41.3
負 債 合 計	6,300,182	58.0	6,704,681	60.6	6,720,545	61.4
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	3,227	0.0	4,012	0.1	3,743	0.1
(資 本 の 部)						
I 資本金	2,868,384	26.4	2,868,384	25.9	2,868,384	26.2
II 資本剰余金	1,300,850	12.0	1,300,850	11.8	1,300,850	11.9
III 利益剰余金	424,905	3.9	181,735	1.6	95,512	0.9
IV その他有価証券評価差額金	15,792	0.2	39,256	0.3	23,966	0.2
V 為替換算調整勘定	54,025	0.5	37,805	0.3	71,304	0.7
VI 自己株式	1,758	0.0	2,274	0.0	2,018	0.0
資 本 合 計	4,554,148	42.0	4,350,147	39.3	4,215,391	38.5
負債、少数株主持分及び資本合計	10,857,558	100.0	11,058,841	100.0	10,939,680	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	(単位 : 千円)		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		3,337,137	100.0	4,015,851	100.0	7,169,997	100.0	
II 売上原価		2,516,430	75.4	2,986,482	74.4	5,381,324	75.1	
売上総利益		820,706	24.6	1,029,369	25.6	1,788,673	24.9	
III 販売費及び一般管理費	1	825,458	24.7	905,896	22.5	1,850,322	25.8	
営業利益又は損失 ()		4,752	0.1	123,472	3.1	61,649	0.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		947		3,942		6,187		
2. 受取配当金		1,657		1,484		3,222		
3. 連結調整勘定償却額		3,729		3,729		7,458		
4. 受取手数料		3,091		2,295		5,817		
5. 持分法による投資利益		3,181		3,211		5,816		
6. 為替差益		30,946		16,356		13,548		
7. その他		9,803	1.6	24,345	1.4	49,402	1.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,495		40,960		71,497		
2. 社債利息		8,211		8,320		16,569		
3. 支払保証料		-		8,284		17,639		
4. 売上割引		22,148		15,452		42,290		
5. 社債発行費償却		8,443		6,037		16,887		
6. その他		13,594	2.6	4,397	2.1	4,670	2.4	
経常利益又は損失 ()		38,288	1.1	95,384	2.4	139,750	2.0	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		7,956		18,731		7,956		
2. 貸倒引当金戻入額		581		-		-		
3. 固定資産売却益	2	-		17,334		4,742		
4. その他		-	0.2	120	0.9	467	0.2	
特別損失								
1. 商品・製品除却損		-		9,415		39,530		
2. 商品・製品評価損		-		3,790		-		
3. 固定資産除却損	3	1,823		2,361		2,399		
4. 販売用不動産評価損		-		-		24,999		
5. 投資有価証券評価損		-		2,549		4,131		
6. 貸倒引当金繰入額		-		-		154		
7. 減損損失	4	430,852		-		440,850		
8. 早期退職金		-		-		60,266		
9. クレーム対策費		-		9,299		-		
10. その他		26,421	13.8	6,240	0.8	53,139	8.7	
税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間 (当期) 純損失 ()		488,847	14.7	97,914	2.5	752,055	10.5	
法人税、住民税及び事業税		2,570		9,757		13,960		
法人税等調整額		121,105	3.7	3,335	0.2	175,382	2.6	
少数株主利益		227	0.0	269	0.0	743	0.0	
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 ()		612,749	18.4	91,222	2.3	942,141	13.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本剰余金期首残高		1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,300,850		1,300,850		1,300,850
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		1,181,030	1,181,030	95,512	95,512	1,181,030	1,181,030
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益				91,222	91,222		
III 利益剰余金減少高							
1. 中間 (当期) 純損失		612,749				942,141	
2. 配当金		143,375				143,375	
3. 役員賞与			756,124	5,000	5,000		1,085,517
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			424,905		181,735		95,512

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		488,847	97,914	752,055
純利益(純損失)				
減価償却費		105,948	75,658	190,897
減損損失		430,852	-	440,850
連結調整勘定償却額		3,729	1,128	4,857
貸倒引当金の増減額(減少)		3,016	10,976	10,565
賞与引当金の増減額(減少)		2,650	9,534	18,886
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少)		6,034	6,531	5,052
受取利息及び受取配当金		2,383	5,426	9,410
支払利息		42,707	49,281	88,067
為替差損(益)		2,315	1,551	12,656
持分法による投資利益		3,181	3,211	5,816
有形固定資産売却益		-	17,334	4,742
有形固定資産除却損		1,823	2,361	2,365
棚卸資産除却損		-	9,415	18,226
棚卸資産評価損		-	3,790	24,999
投資有価証券売却益		7,956	18,731	7,956
投資有価証券売却損		-	792	-
投資有価証券評価損		-	2,549	4,131
売上債権の増減額(増加)		115,613	147,734	107,556
棚卸資産の増減額(増加)		226,464	46,321	372,237
仕入債務の増減額(減少)		83,654	40,330	145,908
未払消費税等の増減額(減少)		12,441	46,442	45,284
未払費用等の増減額(減少)		47,954	46,987	62,291
長期預り保証金の増減額(減少)		76,404	980	31,957
その他流動資産の増減額(増加)		49,256	4,590	52,141
その他流動負債の増減額(減少)		72,293	6,278	88,517
その他の		757	4,700	13,053
小計		357,802	55,665	450,623
利息及び配当金の受取額		776	6,506	8,243
利息の支払額		41,661	51,067	89,445
法人税等の支払額		1,388	5,399	7,731
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,299	5,704	539,555

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		119,218	169,197	122,300
定期預金の払戻による収入		125,684	121,857	135,684
有形固定資産の取得による支出		87,919	17,108	101,906
有形固定資産の売却による収入		-	85,836	134,757
無形固定資産の取得による支出		4,000	580	59,786
投資有価証券の取得による支出		-	80,000	4,000
投資有価証券の売却による収入		24,886	29,614	25,136
子会社株式の取得による支出		7,000	-	227,881
貸付けによる支出		104,934	36,307	301,739
貸付金の回収による収入		88,604	45,136	181,571
差入保証金の取得による支出		265	501	2,859
差入保証金の回収による収入		3,445	7,131	6,200
その他の		13,645	18,535	24,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		94,362	4,416	361,264
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		300,000	350,000	700,000
短期借入金の返済による支出		403,600	332,600	1,257,200
長期借入による収入		-	-	650,000
長期借入金の返済による支出		-	-	200,000
社債発行による収入		300,000	-	300,000
社債償還による支出		85,000	115,000	-
配当金の支払額		138,832	859	140,702
その他の		479	255	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,912	98,715	51,358
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,835	10,165	2,372
V. 現金及び現金同等物の増減額		517,738	78,429	851,833
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		12,677	-	49,356
VII. 現金及び現金同等物の期首残高		1,642,855	840,378	1,642,855
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,137,794	761,948	840,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
東和商用精密電子(中山)有限公司
TOWA MECCS (H.K.) LTD.
新潟東和メックス株式会社
東和サンクサービス株式会社
株式会社ニューロン

(2) 非連結子会社の名称等

TOWA FRANCE・・・平成17年6月に新規設立しております。
TOWA MECCS EUROPE S.A.
NEURON ELECTRONICS, INC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
株式会社トレッド

(2) 非連結子会社の名称等

TOWA FRANCE
TOWA MECCS EUROPE S.A.
NEURON ELECTRONICS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東和商用精密電子(中山)有限公司、TOWA MECCS (H.K.) LTD.、新潟東和メックス株式会社の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・移動平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具器具及び備品	2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

その他有価証券の評価差額について認識した繰延税金負債は、従来流動負債に表示していましたが、当中間連結会計期間末より、原則に則して固定負債に繰延税金負債として表示することとしました。

前中間連結会計期間末における金額は、10,528千円であり、流動資産の繰延税金資産と相殺して表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

「クレーム対策費」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「クレーム対策費」の金額は24,275千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,234,389 千円</p> <p>土地 <u>4,231,242 千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 5,553,709 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 807,200 千円</p> <p>長期借入金 <u>2,395,800 千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 3,203,000 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 45,200 千円</p> <p>販売用不動産 63,078 千円</p> <p>建物 1,384,700 千円</p> <p>土地 4,132,436 千円</p> <p>投資有価証券 <u>101,262 千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 5,726,676 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 987,200 千円</p> <p>長期借入金 <u>2,343,600 千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 3,330,800 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 63,078 千円</p> <p>建物 1,211,853 千円</p> <p>土地 <u>4,181,242 千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 5,456,174 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 737,200 千円</p> <p>長期借入金 <u>2,662,200 千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 3,399,400 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>50,303千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>55,126千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>224,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,993千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>19,658千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>70,998千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>74,242千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,608千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,667千円</td></tr> </table>	販売促進費	50,303千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	55,126千円	従業員給与・賞与	224,331千円	賞与引当金繰入額	29,993千円	不動産賃借料	19,658千円	業務委託費	70,998千円	研究開発費	74,242千円	減価償却費	23,608千円	旅費交通費	39,667千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>24,980千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>62,578千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30,902千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>259,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45,619千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>21,416千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>22,153千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>73,429千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>28,226千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,332千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>34,903千円</td></tr> </table>	販売促進費	24,980千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	62,578千円	貸倒引当金繰入額	30,902千円	従業員給与・賞与	259,719千円	賞与引当金繰入額	45,619千円	退職給付引当金繰入額	21,416千円	不動産賃借料	22,153千円	業務委託費	73,429千円	研究開発費	28,226千円	減価償却費	29,332千円	旅費交通費	34,903千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>117,199千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>112,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,896千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>538,074千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,554千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>13,390千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>16,723千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>49,030千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>153,275千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>113,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,628千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>87,049千円</td></tr> </table>	販売促進費	117,199千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	112,788千円	貸倒引当金繰入額	33,896千円	従業員給与・賞与	538,074千円	賞与引当金繰入額	36,554千円	退職給付引当金繰入	13,390千円	役員退職慰労引当金繰入	16,723千円	不動産賃借料	49,030千円	業務委託費	153,275千円	研究開発費	113,060千円	減価償却費	57,628千円	旅費交通費	87,049千円
販売促進費	50,303千円																																																																	
輸出入諸掛 荷造運搬費	55,126千円																																																																	
従業員給与・賞与	224,331千円																																																																	
賞与引当金繰入額	29,993千円																																																																	
不動産賃借料	19,658千円																																																																	
業務委託費	70,998千円																																																																	
研究開発費	74,242千円																																																																	
減価償却費	23,608千円																																																																	
旅費交通費	39,667千円																																																																	
販売促進費	24,980千円																																																																	
輸出入諸掛 荷造運搬費	62,578千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	30,902千円																																																																	
従業員給与・賞与	259,719千円																																																																	
賞与引当金繰入額	45,619千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	21,416千円																																																																	
不動産賃借料	22,153千円																																																																	
業務委託費	73,429千円																																																																	
研究開発費	28,226千円																																																																	
減価償却費	29,332千円																																																																	
旅費交通費	34,903千円																																																																	
販売促進費	117,199千円																																																																	
輸出入諸掛 荷造運搬費	112,788千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	33,896千円																																																																	
従業員給与・賞与	538,074千円																																																																	
賞与引当金繰入額	36,554千円																																																																	
退職給付引当金繰入	13,390千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入	16,723千円																																																																	
不動産賃借料	49,030千円																																																																	
業務委託費	153,275千円																																																																	
研究開発費	113,060千円																																																																	
減価償却費	57,628千円																																																																	
旅費交通費	87,049千円																																																																	
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>12,342千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,992千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,334千円</td></tr> </table>	土地	12,342千円	建物及び構築物	4,992千円	計	17,334千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,742千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,742千円</td></tr> </table>	土地	4,742千円	計	4,742千円																																																						
土地	12,342千円																																																																	
建物及び構築物	4,992千円																																																																	
計	17,334千円																																																																	
土地	4,742千円																																																																	
計	4,742千円																																																																	
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,823千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,823千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,823千円	計	1,823千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,001千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>360千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,361千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,001千円	工具器具及び備品	360千円	計	2,361千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,344千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,399千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	54千円	工具器具及び備品	2,344千円	計	2,399千円																																																
工具器具及び備品	1,823千円																																																																	
計	1,823千円																																																																	
建物及び構築物	2,001千円																																																																	
工具器具及び備品	360千円																																																																	
計	2,361千円																																																																	
機械装置及び運搬具	54千円																																																																	
工具器具及び備品	2,344千円																																																																	
計	2,399千円																																																																	
<p>4 減損損失</p> <p>当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額(千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用マンション (兵庫県)</td> <td>店舗</td> <td>211,875</td> <td>36,480</td> <td>248,355</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル (新潟県)</td> <td>賃貸ビル</td> <td>120,656</td> <td>34,402</td> <td>155,058</td> </tr> <tr> <td>賃貸 (新潟県)</td> <td>保養所</td> <td>7,737</td> <td>19,700</td> <td>27,437</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額(千円)			土地	建物	計	賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058	賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額(千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用マンション (兵庫県)</td> <td>店舗</td> <td>211,875</td> <td>36,480</td> <td>248,355</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル (新潟県)</td> <td>賃貸ビル</td> <td>120,656</td> <td>34,402</td> <td>155,058</td> </tr> <tr> <td>賃貸 (新潟県)</td> <td>保養所</td> <td>7,737</td> <td>19,700</td> <td>27,437</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (三重県)</td> <td>遊休資産</td> <td>9,997</td> <td></td> <td>9,997</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	減損価額(千円)			土地	建物	計	賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058	賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437	遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997		9,997													
場所			用途	減損価額(千円)																																																														
	土地	建物		計																																																														
賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355																																																														
賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058																																																														
賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437																																																														
場所	用途	減損価額(千円)																																																																
		土地	建物	計																																																														
賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355																																																														
賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058																																																														
賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437																																																														
遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997		9,997																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,279,068	943,902	974,308
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	資金の範囲に該当しない定期預金
141,273	181,953	133,930
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,137,794	761,948	840,378

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">5,131</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,374</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83,534</td> <td style="text-align: right;">52,903</td> <td style="text-align: right;">30,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,122</td> <td style="text-align: right;">218</td> <td style="text-align: right;">12,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,629</td> <td style="text-align: right;">61,417</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	5,598	5,131	466	機械装置及び運搬具	3,374	3,163	210	工具器具及び備品	83,534	52,903	30,630	ソフトウェア	13,122	218	12,904	合計	105,629	61,417	44,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150,642</td> <td style="text-align: right;">65,589</td> <td style="text-align: right;">85,052</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,571</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> <td style="text-align: right;">13,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,433</td> <td style="text-align: right;">72,355</td> <td style="text-align: right;">100,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	183	1,037	工具器具及び備品	150,642	65,589	85,052	ソフトウェア	20,571	6,583	13,988	合計	172,433	72,355	100,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,270</td> <td style="text-align: right;">75,246</td> <td style="text-align: right;">83,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,122</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> <td style="text-align: right;">11,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,613</td> <td style="text-align: right;">76,838</td> <td style="text-align: right;">95,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	1,220	61	1,159	工具器具及び備品	158,270	75,246	83,023	ソフトウェア	13,122	1,531	11,591	合計	172,613	76,838	95,774
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物及び構築物	5,598	5,131	466																																																																											
機械装置及び運搬具	3,374	3,163	210																																																																											
工具器具及び備品	83,534	52,903	30,630																																																																											
ソフトウェア	13,122	218	12,904																																																																											
合計	105,629	61,417	44,212																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,220	183	1,037																																																																											
工具器具及び備品	150,642	65,589	85,052																																																																											
ソフトウェア	20,571	6,583	13,988																																																																											
合計	172,433	72,355	100,077																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,220	61	1,159																																																																											
工具器具及び備品	158,270	75,246	83,023																																																																											
ソフトウェア	13,122	1,531	11,591																																																																											
合計	172,613	76,838	95,774																																																																											
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,440千円 1年超 22,771千円 合計 44,212千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 35,097千円 1年超 64,979千円 合計 100,077千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,948千円 1年超 47,860千円 合計 95,808千円																																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,503千円 減価償却費相当額 9,503千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,199千円 減価償却費相当額 25,199千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,491千円 減価償却費相当額 35,491千円																																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																												
(5)減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。	(5)減損損失について 同 左	(5)減損損失について 同 左																																																																												

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	42,378	69,413	27,035
(2) 債券			
その他	4,934	4,220	714
(3) その他			
合計	47,312	73,633	26,321

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,423

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	43,034	108,462	65,427
(2) 債券			
その他			
(3) その他			
合計	43,034	108,462	65,427

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,245

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	42,378	82,776	40,398
(2) 債券			
その他	4,934	4,480	454
(3) その他			
合計	47,312	87,256	39,944

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185,571

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

分 区	種 類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	332,106		339,493	7,386
	小 計	332,106		339,493	7,386
	オプション取引 売建 プット 米ドル	532,260	106,452	41,939	41,939
	買建 コール 米ドル	532,305	106,461	1,417	1,417
	小 計	1,064,565	212,913	40,521	40,521
	合 計	1,396,671	212,913	298,971	47,908

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	85,438	-	90,080	4,642
	小 計	85,438	-	90,080	4,642
	オプション取引 売建 プット 米ドル	106,452	-	5,167	5,167
	買建 コール 米ドル	106,461	-	129	129
	小 計	212,913	-	5,037	5,037
	合 計	298,351	-	85,043	9,679

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：千円）

分 区	種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	180,098	-	181,136	1,038
	小 計	180,098	-	181,136	1,038
	オプション取引 売建 プット 米ドル	319,356	-	33,349	33,349
	買建 コール 米ドル	319,383	-	251	251
	小 計	638,739	-	33,098	33,098
	合 計	818,837	-	148,038	34,137

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,137,642	199,495	3,337,137		3,337,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,137,642	203,483	3,341,125	(3,988)	3,337,137
営業費用	3,150,488	195,388	3,345,877	(3,988)	3,341,889
営業利益又は営業損失()	12,846	8,094	4,752		4,752

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,777,232	238,618	4,015,851		4,015,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,777,232	242,607	4,019,839	(3,988)	4,015,851
営業費用	3,695,461	200,906	3,896,367	(3,988)	3,892,379
営業利益	81,770	41,701	123,472		123,472

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,744,530	425,467	7,169,997		7,169,997
2. セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	6,744,530	433,444	7,177,974	(7,977)	7,169,997
営業費用	6,886,337	353,287	7,239,624	(7,977)	7,231,647
営業利益又は営業損失（ ）	141,807	80,157	61,649		61,649
資産減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,446,459	5,052,048	10,498,507	441,173	10,939,680
減価償却費	112,904	61,807	174,711		174,711
減損損失		430,852	430,852	9,997	440,850
資本的支出	181,118	10,570	191,688		191,688

（注） 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 441,173 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,276,897	60,239	3,337,137		3,337,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	671	571,636	572,308	(572,308)	
計	3,277,568	631,876	3,909,445	(572,308)	3,337,137
営業費用	3,248,027	665,566	3,913,593	(571,704)	3,341,889
営業利益又は営業損失（ ）	29,541	33,689	4,148	(603)	4,752

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア……中国、香港

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,001	46,849	4,015,851		4,015,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,090	1,325,374	1,471,465	(1,471,465)	
計	4,115,092	1,372,224	5,487,316	(1,471,465)	4,015,851
営業費用	3,981,604	1,360,865	5,342,469	(1,450,090)	3,892,379
営業利益	133,488	11,358	144,846	(21,374)	123,472

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,066,564	103,433	7,169,997	-	7,169,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,396	1,068,705	1,269,101	(1,269,101)	-
計	7,266,960	1,172,138	8,439,099	(1,269,101)	7,169,997
営業費用	7,279,591	1,288,896	8,508,488	(1,276,841)	7,231,647
営業利益又は営業損失()	12,631	56,758	69,389	7,740	61,649
資産	9,584,010	914,497	10,498,507	441,173	10,939,680

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 .」と同一であります

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	150,565	176,546	141,201	78,856	547,170
II. 連結売上高					3,337,137
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.3	4.2	2.4	16.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ他
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	138,303	304,254	129,843	67,282	639,682
II. 連結売上高					4,015,851
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.4	7.6	3.2	1.7	15.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ他
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	504,082	495,725	273,400	133,451	1,406,660
II. 連結売上高					7,169,997
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	6.9	3.8	1.8	19.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ他
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、当社グループ全体の業容拡大と事業基盤を拡大するため、平成16年10月27日開催の取締役会において、株式会社ニューロンの全株式を取得することを決議し、平成16年11月11日付で100%子会社としました。

会社名	株式会社ニューロン
主な事業内容	磁気及び光媒体の記録再生機器の開発、製造、販売
事業規模	平成16年3月期 売上高 995,404千円 資本金 50,000千円 総資産 475,535千円
取得株式数	1,000株(議決権割合100%)
取得価額	180,000千円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

発行する社債の種類

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額 10億円

社債の発行価額 本社債額面金額の100%

(各本社債額面金額50,000,000円)

社債の利率 本社債には利息を付さない

償還方法 本社債は、平成19年11月28日にその総額を償還する

発行年月日 平成17年11月28日

償還期限 平成19年11月28日

資金使途 運転資金